

ロシアルーブル、変動相場制に移行 為替市場の柔軟性を高め、投機的な動きを阻止

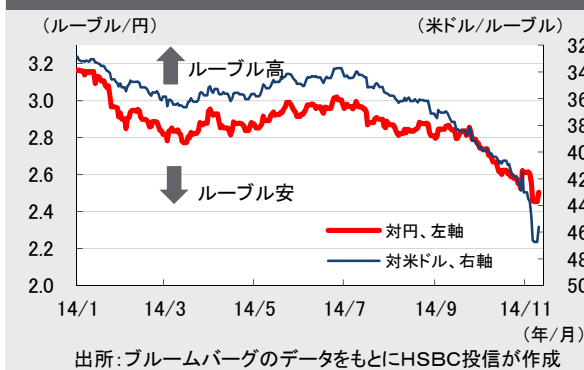
HSBC投信株式会社
2014年11月11日

- ▶ ロシア中央銀行は10日(月)、通貨ルーブルを管理相場制から変動相場制へ移行すると発表。為替市場の柔軟性を高めることが目的としており、投機的な動きを阻止することが狙いと見られる
- ▶ 当面、ルーブル相場は、依然不透明なウクライナ情勢、原油価格の下落傾向、米欧の制裁によるロシア経済への悪影響などから、弱含みで推移すると考える

移行後も為替介入を「いつでも」実施する用意があると表明

- ▶ ロシア中央銀行は、10日(月)、通貨ルーブルの許容変動幅を廃止し、変動幅の上下限に達した時に実施していた為替介入を取りやめたと発表しました。2015年1月に予定していた為替レートの自由化を前倒しし、管理相場制から変動相場制に移行しました。中央銀行は為替市場の柔軟性を高めることが目的としており、投機的な動きを阻止することが狙いと見られています。但し、ナビウリナ中銀総裁は、同日、「必要な額の為替介入をいつでも実施する用意がある」と表明しました。
- ▶ 10日(月)のルーブル相場は、上記の中銀総裁のコメントもあり、大幅に上昇し、対米ドルで前営業日比+2.4%、対円で+2.1%でした(図1参照)。このルーブル高は、ルーブル建資産に投資する当社のファンドにプラス寄与し、11日(火)の基準価額を押し上げる要因となります。

図1 ルーブル対円と対米ドルの為替の推移
(2014/1/1~2014/11/10)



ウクライナ問題以降のルーブル相場と中央銀行の対応

- ▶ 通貨ルーブルは、ウクライナ情勢の悪化、その後の一連の米欧による対ロ制裁を背景とした資本流出に伴い、本年3月以降、下落傾向を辿っています。こうした中、中央銀行はルーブル安進行を阻止するため、3月以降4回に亘り、利上げを実施しました。
- ▶ 特に、直近、中央銀行は10月31日の金融政策決定会合で、政策金利を8.0%から9.5%に大幅に引き上げました(実施は11月5日から)。しかし、通貨ルーブルの変動幅を一定範囲に抑えるために介入を実施する管理相場では、投機筋の売りを招く結果となり、ルーブル安進行に歯止めがかかりませんでした。また、外貨準備高の減少(9月末の外貨準備高は4,542億米ドルと2010年5月末以来の低水準)から、中央銀行は、11月5日より外為市場での介入額を1日当たり3億5,000万米ドルに限度設定していました。
- ▶ ルーブル相場の見通し:ウクライナ情勢が依然不透明なことから、当面、弱含みで推移
- ▶ 今後のルーブル相場の見通しについては、ウクライナ情勢が依然不透明なこともあり、当面、弱含みに推移すると考えます。
- ▶ ウクライナでは10月26日、総選挙が実施されましたが、東部ドネツク、ルガンスク両州では実施されませんでした。こうした中、独立を主張している両州の親ロシア派が11月2日、各々、「独立国」としての「首長」と「議員」を選ぶ選挙を実施しました。ロシアは両州の選挙を容認した一方、ウクライナ政府、欧州連合(EU)、米国は、「選挙は違法であり、承認しない」としました。このように、ウクライナ東部情勢を巡り、ロシアと米欧との間で対立が再び見られていることから、ウクライナ、親ロシア派、ロシア、欧州安保協力機構(OSCE)の間でのウクライナ東部に関する段階的和平合意(9月上旬)は崩れる可能性が出てきました。
- ▶ 原油価格の下落傾向、米欧の制裁によるロシア経済への悪影響なども、ルーブル相場に暫くは影を落とすものと考えられます。

留意点

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%(税込)
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用(信託報酬) 上限年2.16%(税込)
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」等でご確認ください。

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.com/jp



電話番号 03-3548-5690

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。